

森林環境譲与税に関する決算状況一覧

事業区分	事業名	事業総額 (千円)			事業内容	実績	税導入の効果
		(A)+(B)+(C)	(A)うち令和2年度の森林環境譲与税(千円)	(B)うち基金取崩額(千円)			
② 意向調査	森林経営管理事業	5	4	0	1	森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査を実施。 意向調査実施面積：69.56ha	【ワンフリース】 税活用により、森林所有者32名に意向調査を行った結果、24名から回答があり、そのうち8名の方が自己管理もしくは森林組合等に委託したいと回答されており、森林整備意欲のある森林所有者の把握につながった。
③ 私有林整備	森林活性化対策事業	712	711	0	1	森林経営計画に基づいて実施した町内の民有林の森林整備事業に対し助成を実施。 （下刈り・伐打ち・間伐・間伐・北海道造林事業標準単価にて算出した事業費の7%以内を補助） 間伐：8.77ha 下刈り：28.60ha	【詳細】 愛別町は、総面積の約80%が森林であり、多くは森林整備計画において水源涵養林（水源涵養機能維持推進森林）として位置づけられており、木材生産機能と公益的機能の調和のとれた施策の推進が必要な地域である。 そのため、意向調査対象候補森林782.07haにおいて、本税を活用し長期間にわたって施策が実施されていない森林の解消に取り組みこととしている。本年度は32名の方に意向調査を実施し、森林所有者の意向把握に努めた結果、3名の方が自己管理、5名の方が森林組合等に委託希望と回答しており、森林整備意欲のある森林所有者の把握につながった。一方、森林を手放したいと回答した森林所有者が8名存在するため、意向調査の結果を精査し、税の有効な活用方法を協議して進めていく。
⑦ その他（森林整備）	境界刈り事業	579	578	0	1	町有林と私有林における境界の明確化のために境界の刈り払いを実施。 境界刈り払い：延長5,305m 刈幅1.8m	今年度から、森林経営計画に基づいて実施した町内の民有林の森林整備事業に対して助成を開始したことにより、森林経営計画への加入者の増加と民有林整備の活性化・振興及び事業の拡大が図られることが期待される。また、既存林道7路線の適切な管理及び町有林と私有林の境界刈りを適宜行い、今後の森林整備の促進につなげる。
⑥ 林道・林専道の整備等	林道維持管理業務	637	636	0	1	既設林道の維持管理のため、草刈り及び倒木処理を実施。 草刈・倒木処理：7路線 延長15,189m 刈幅2.4m	さらに、上川管内広域で「緑の循環会議（SGEC）」を取得したことにより、町内1事業体においてOC認証を取得され、今後の林産物の活性化が期待される。
⑦ その他（森林整備）	森林計画クラウドシステム接続業務	82	81	0	1	北海道が導入し、森林整備に必要な情報を整備する森林統合クラウドシステムにおいてLG-WAN回線を利用することにより、個人情報管理の上で必要なセキュリティ対策の強化を実施。 LG-WAN回線を利用することにより、個人情報管理の上で必要なセキュリティ対策の強化	また、個人情報を管理する上で必要なセキュリティ対策の強化のため、森林統合クラウドシステムにおいてLG-WAN回線を利用し森林整備の促進につなげていく。
⑯ その他（木材、普及啓発関係）	上川森林認証協議会負担金	56	55	0	1	上川管内の4市16町2村で連携して森林認証（SGEC、COC）を取得し、持続的な森林整備及び木材の利用促進を推進するために設立した「上川森林認証協議会」への負担金を拠出し、協議会が主体となって、森林認証取得や取得に係る勉強会などの取組を実施。 町内のSGEC森林認証取得面積：462.8ha 研修・普及啓発イベント等：10回・493人	
⑧ 担い手確保	北海道林業・木材産業人材育成支援協議会奨励金	30	30	0	0	北海道立北の森づくり専門学院生の就学支援など北海道の林業・木材産業の次世代を担う人材の育成支援に取り組みするために設立した北海道林業・木材産業人材育成支援協議会への奨励金を拠出し、協議会が学院生に給付金として年2回支給を実施。 1校 R1 入学者34名 R2 入学者40名	残額は、意向調査結果による間伐等の森林整備費として基金積立とした。
⑰ 基金積立（森林整備等）	森林環境譲与税積立金	5,255	5,255	0	0	森林所有者への意向調査結果による間伐等の森林整備に向け基金積立。	